

# 地域スタートアップによる遠隔・災害地診療への挑戦

会社名 AMI株式会社  
 所在地 鹿児島県鹿児島市東千石町2-13 302号  
 従業員 47名  
 資本金 5.6億円(資本準備金を含む)  
 売上高 2,671万円(2023年)  
 業種 製造業



## 支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 地域発スタートアップ企業として注目され、資金やメンバーも集まりつつあるが、構想を実現するための具体的な戦略やビジネスモデルを描き切れていなかった
- 成長過程にあり、組織能力を高めていく必要があった

## 支援を受けてできるようになったこと

After

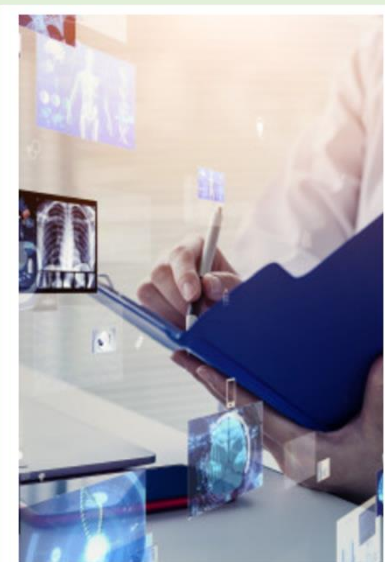
- 今後の事業戦略、ビジネスモデルが明確になり、今後の出願を含めた知財戦略を言語化することができた
- 国内の展開を先行させつつ、海外展開のチームを早々に立ち上げ、海外での展示会等も活用した足掛かりを作っていく

## 今後の事業展開の展望

Future

- 遠隔診療、災害地診療を大きく推進するソリューションを提供し、医療現場を革新していく(クラウド上に遠隔・災害診療のためのプラットフォームを構築)
- 国内外における事業展開を軌道に乗せ、目標としているIPO時期までにアクションプランを確実に実行していく

## 加速的支援を受けた事業や商材



当社では医師としての臨床経験のある経営者が、遠隔診療や災害地診療の重要性を痛感し、AIやICTを活用したソリューションに取り組んでいます。既に、心音図検査装置(下記写真)の販売、レンタルを始めていますが、「超聴診器」と呼んでいる遠隔診療システムの開発を進めています。





## 加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
ビジネスモデルの検討	遠隔診療に貢献する自社技術をどのようなビジネスモデルの中で事業化していくべきかについて具体化が必要
知財戦略の構築	スタートアップ企業として今後海外展開も見据えた事業戦略を実現するための知財戦略の構築が必要
社内規定の整備と、社外関係の契約(アライアンス等)対応	成長に伴い従業員やパートナーが増えていく中、体制整備が追いついておらず、出口戦略を見越した体制整備が必要
従業員のベクトル合わせ	関係者が増える中、同じゴールに向かって取り組んでいけるよう、従業員共通の視点が必要
事業戦略・アクションプランの策定	今後の事業計画を具体化し、投資家やステークホルダーにも適切な情報開示、コミュニケーションを取れるようになることが必要



## 加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
ビジネスモデルの検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外展開のビジネスモデルを検討した上で、まずは国内展開に係るビジネスモデルが明確になった</li> </ul>	知財経営専門家
知財戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術の棚卸をした上で、今後の国内外における権利取得の方向性を明確にし、出願戦略を言語化できた</li> <li>国内外の特許調査を行ったので特許侵害の確認と特許出願戦略を検討できた</li> </ul>	弁理士
社内規定の整備と、社外関係の契約(アライアンス等)対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な規定の整備やアライアンスに必要な知見を蓄積することができた</li> </ul>	弁護士
従業員のベクトル合わせ	<ul style="list-style-type: none"> <li>インナーブランディングの検討を行い、従業員が共通すべき考え方等の整理ができた</li> </ul>	ブランド専門家
事業戦略・アクションプランの策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>IPOを目指し、必要なアクションプランの策定を行った</li> </ul>	知財経営専門家

## 支援チーム紹介

主担当専門家： 知財経営専門家 小林 誠

活用専門家： 知財経営専門家、弁理士、弁護士、ブランド専門家

知財総合支援窓口担当者： 鹿児島県知財総合支援窓口 新村 孝善

PO(プログラムオフィサー)： 羽立幸司、中泰広